

2019 かながわ 統一 地方選

統一地方選を前に、神奈川新聞社と神奈川大学は政治・選挙に関する高校生の共同意識調査を行った。選挙権が18歳以上に引き下げられてから初の統一地方選で、県立高校10校の協力を得て実施した。「18歳になったら投票に行くか」の問いには6割近くが「行く」と前向きな姿勢がうかがわれた

が、地方政治への認識は国政と比べて極端に低く、高校生と地方政治との距離が感じられる結果となった。(波多野 寿生) =特集4面に

本紙と神大、共同調査

地方政治に関心低く

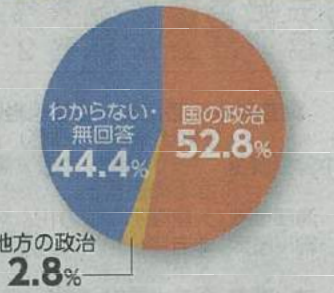
今年統一地方選と参院選が重なる12年に一度の年で、国と地方の政治への関心度や、18歳選挙権への意識について聞いた。同意識調査は2016年に続き2回目。

国と地方の政治で「どちらをよく知っているか」と聞いたところ、国政は52・8%と過半数だったが、身近なはずの地方政治はわずか2・8%だった。「わからない・無回答」も44・4%に上った。

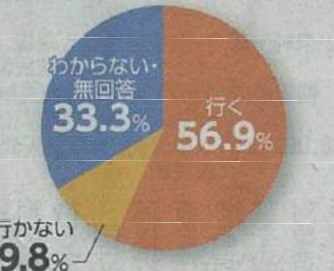
統一地方選と参院選への関心については「どちらにもない」(48・2%)と「わからない・無回答」(28・9%)で8割弱を占めた。一方、「どちらにもある」は12・3%で、参院選に「ある」は7・9%、統一地方選に「ある」はわずか2・7%だった。

18歳への選挙権年齢引き下げについて尋ねたところ、「賛成」が53・7%。「わからない・無回答」(30・1%)、「反対」(16・1%)を大きく上

国の政治と地方の政治で、どちらをよく知っているか



18歳になったら投票に行くか



(注)「18歳になったら投票に行くか」は15~17歳の回答を集計。

高校生「投票行く」6割

回るなど、制度が定着しつつある状況がうかがえる。そして「18歳になったら投票に行くか」と17歳以下に尋ねたところ、「行く」は56・9%。「行かない」9・8%、「わからない・無回答」33・3%を大幅に上回った。

「行く」理由のトップは「国民の権利」で33・5%。次に「国民として当然」で24・7%。「行かない」理由としては、「投票するかどうかは自由」(21・4%)、「投票しても政治がよくなると思っていない」(17・9%)、「支持する候補者・政党がない」(15・5%)と続いた。

◇調査の方法―県教育委員会との協力を得て、横浜、川崎、相模原、横須賀、平塚など計7市の県立高校10校計30クラスに調査票を配布。調査期間は昨年11月下旬から今年1月上旬。有効回答は1124人。内訳は1年生385人、2年生379人、3年生360人。

18歳選挙権 県内高校生意識調査

(本記1面に)

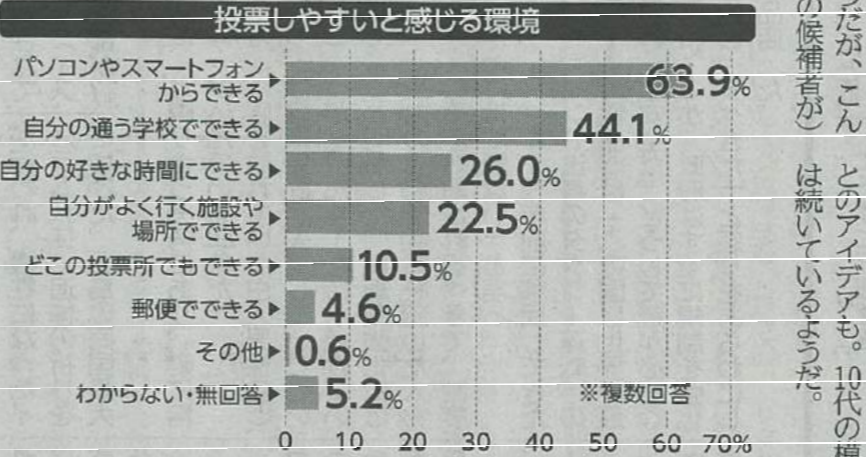
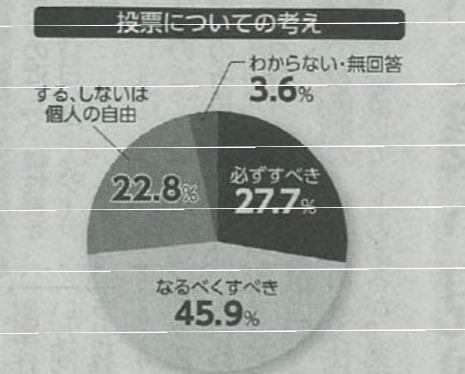
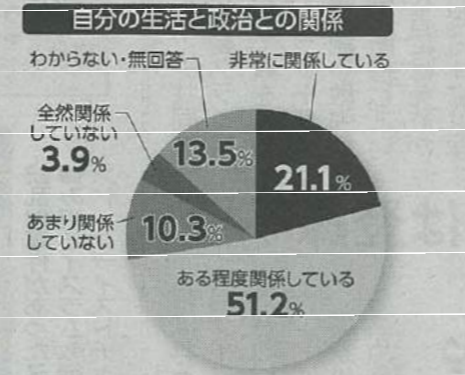
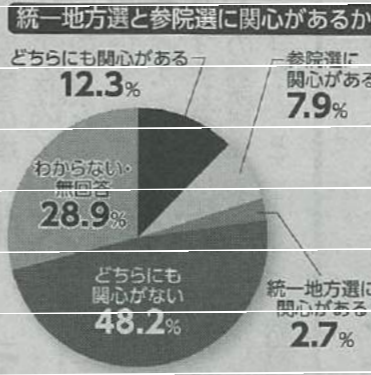
国政と地方政治 生活との関係は意識

2016年に18歳以上引き下げられた選挙権。3年近くたち、高校生の政治や選挙に対する意識は変わったのだろうか。神奈川県新聞社と神奈川大学が行った共同調査の結果について、同大法学部・大川千寿准教授の分析を紹介する。

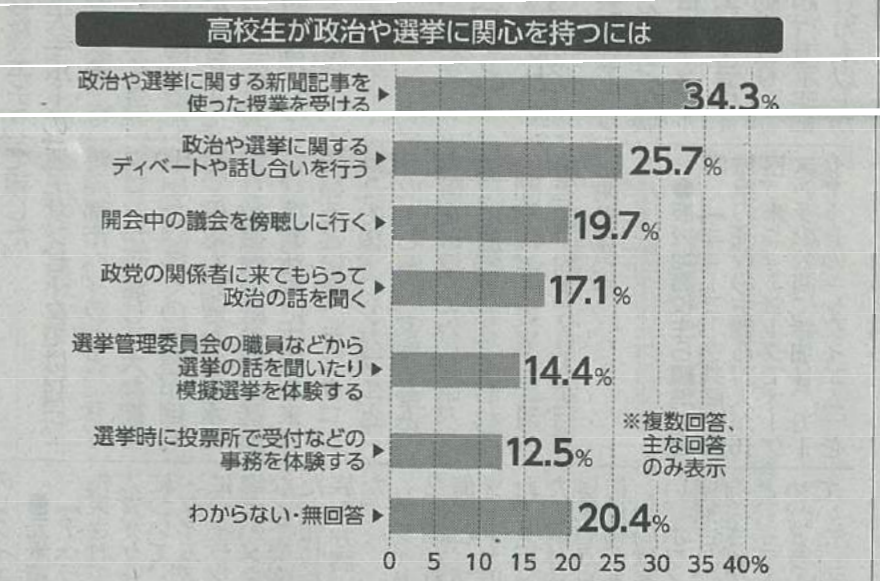
4月12日発行の「LIP39号」でも特集します

今年も統一地方選挙と参院選が予定されていることから、国と地方の政治について認知度や関心度に差があるかを尋ねた。「18歳選挙権」に関する調査は、10代若者の政治意識を測る重要な指標となる。調査の結果、県内の高校生は、国政と地方政治の両方に関心があるという回答が、それぞれ48.2%と28.9%と、両方とも関心があるという回答が過半数を占めた。また、統一地方選挙と参院選への関心度を聞いたところ、関心派(72.9%)はほぼ4割を占めた。

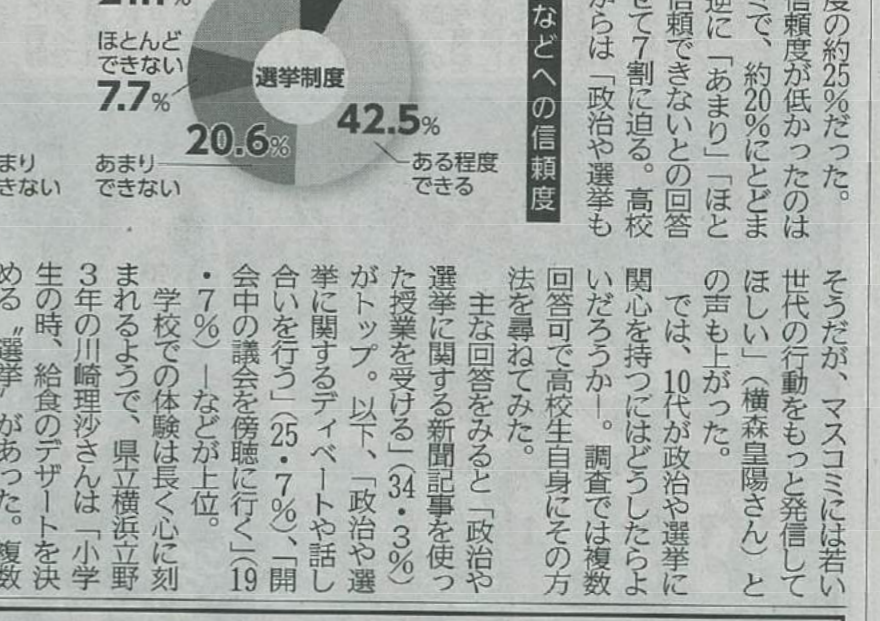
統一地方選挙と参院選への関心度を聞いたところ、関心派(72.9%)はほぼ4割を占めた。



マスコミへの信頼低く 記事使望



投票肯定も「環境改善を」



調査では「選挙への投票」について「肯定的な意見」が過半数を占めた。また、投票の環境改善を望むという回答も多かった。投票の環境改善を望むという回答も多かった。

調査では「選挙への投票」について「肯定的な意見」が過半数を占めた。また、投票の環境改善を望むという回答も多かった。

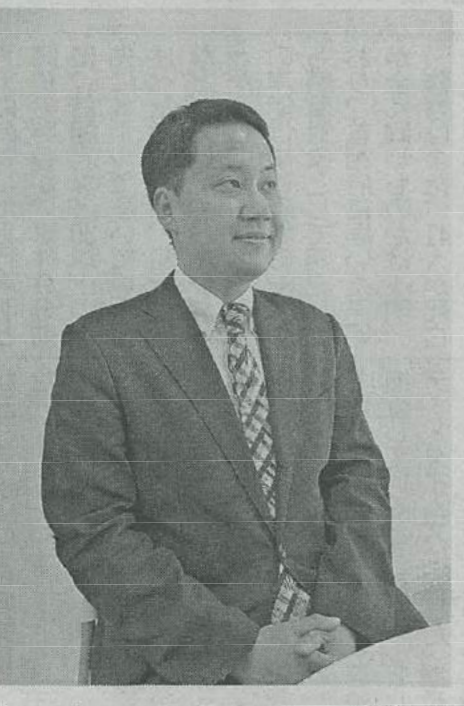
政治の現実になお距離感

政治の現実になお距離感。調査の結果、高校生は政治や選挙に対する意識は変わった。政治の現実になお距離感。

政治の現実になお距離感。調査の結果、高校生は政治や選挙に対する意識は変わった。

本調査では、1100人を対象に、18歳以上の高校生に政治意識について尋ね、回答をまとめた。

調査の結果、県内の高校生は、国政と地方政治の両方に関心があるという回答が、それぞれ48.2%と28.9%と、両方とも関心があるという回答が過半数を占めた。



神奈川大学 大川千寿准教授

おおかわ ちひろ 神奈川大学法学部准教授。1981年生まれ。専門は政治学。現代日本政治、東京大学大学院法学政治学課程(政治コース)修了。東大大学院法学政治学専攻修士課程修了。熊本大学特任准教授などを務め、2015年から現職。

こまったときはいつでもガソリンスタンドへ

かけこみ110番

神奈川石油組合加盟の700カ所のガソリンスタンドでは地域社会への貢献活動として、神奈川県警察本部を始め関係機関・団体の協力により「かけこみ110番」が設置されています。「こまったときはいつでもおいで」を合言葉に、ガソリンスタンドを緊急避難場所として活用していただく運動です。こまったときは、どなたでもガソリンスタンドをご利用ください。

10月6日は石油の日

災害時徒歩帰宅者支援事業

神奈川石油組合は神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市と、大規模地震発生等の災害時に備えて、「災害時の徒歩帰宅者支援に関する協定」を締結しております。大規模災害発生時にガソリンスタンドが、可能な範囲で、徒歩帰宅者に「一時休憩所として飲料水やトイレの提供」「情報の提供」などを行う事業です。

地域社会への貢献事業

神奈川石油商業組合 神奈川石油業協同組合

〒231-0031 横浜市中区万代町 3-5-3 TEL.045-641-1351 (代表)

【ホームページ】<http://www.sekiyukumiai.or.jp> 神奈川石油組合